



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月6日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4690 URL <https://www.npp-web.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,673	△2.7	74	△62.7	135	△46.2	90	△47.0
2021年3月期第1四半期	1,719	2.8	199	226.5	251	159.7	170	188.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	53.80	—
2021年3月期第1四半期	101.46	—

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,837	4,873	49.5
2021年3月期	10,235	4,911	48.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,873百万円 2021年3月期 4,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	35.00	35.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,013	0.7	531	△9.5	600	△18.9	170	△62.5	101.01

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	1,700,000株	2021年3月期	1,700,000株
2022年3月期1Q	17,040株	2021年3月期	17,040株
2022年3月期1Q	1,682,960株	2021年3月期1Q	1,682,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- （注） 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済については、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展に伴い、非製造業を中心に経済活動の正常化に向けて明るい兆しが見られたものの、一進一退の状況が続きました。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタル売上は、顧客側の生産在庫の削減や生産調整の影響等によって貸出数量が減少したため、前年同四半期の実績を下回りました。その他一般顧客についても、コロナ禍の長期化等の要因により、パレットのレンタル需要が低迷したため、レンタル売上高は全体で減収となりました。その他扱いの売上高合計は前年同四半期の実績を上回りましたが、当第1四半期累計期間の売上高総額は16億73百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

費用面につきましては、パレット等のレンタル稼働率の低下に伴い、レンタル終了パレットの回送、保管や補修等の諸費用が増加しました。一方、パレットの新造抑制、運用面での効率化等の強化によりコスト削減を図りましたが、営業費用は15億99百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

この結果、営業利益74百万円（前年同四半期比62.7%減）、経常利益1億35百万円（前年同四半期比46.2%減）、四半期純利益90百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、98億37百万円で、前事業年度に比べ3億98万円減となりました。

流動資産は、17億16百万円で、前事業年度末に比べ1億60百万円、8.6%減、固定資産は、81億20百万円で、前事業年度末に比べ2億37百万円、2.8%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収入金（「その他」に含む）の増加はあったものの、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、無形固定資産、繰延税金資産（「その他」に含む）及び社用資産の増加はあったものの、貸与資産の減少等によるものです。

流動負債は、30億45百万円で、前事業年度末に比べ2億45百万円、7.5%減、固定負債は、19億17百万円で、前事業年度末に比べ1億15百万円、5.7%減となりました。

流動負債の減少の主な要因は、契約負債（「その他」に含む）の増加はあったものの、買掛金、未払法人税等及び未払金（「その他」に含む）の減少等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期未払金及び長期借入金の減少等によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、48億73百万円で、前事業年度末に比べ37百万円、0.8%減となりました。これは、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,768	831,091
受取手形	13,076	15,185
レンタル未収金	697,593	695,090
売掛金	81,576	74,236
その他	77,768	104,716
貸倒引当金	△3,634	△3,672
流動資産合計	1,877,149	1,716,647
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,166,601	6,852,070
貸与資産合計	7,166,601	6,852,070
社用資産		
建物(純額)	134,589	125,660
土地	476,671	476,671
その他(純額)	132,476	162,206
社用資産合計	743,737	764,538
有形固定資産合計	7,910,339	7,616,608
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	173,566	171,113
その他	142,963	154,370
貸倒引当金	△11,971	△5,689
投資その他の資産合計	304,558	319,794
固定資産合計	8,358,439	8,120,802
資産合計	10,235,588	9,837,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,432	441,099
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	949,810	943,208
未払法人税等	155,722	40,859
引当金	46,430	38,217
その他	503,672	552,491
流動負債合計	3,291,067	3,045,876
固定負債		
長期借入金	1,360,210	1,316,818
引当金	14,987	16,247
長期末払金	626,129	555,731
資産除去債務	31,893	29,066
固定負債合計	2,033,220	1,917,863
負債合計	5,324,288	4,963,740

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	3,624,701	3,589,364
自己株式	△17,822	△17,822
株主資本合計	4,861,289	4,825,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,011	47,757
評価・換算差額等合計	50,011	47,757
純資産合計	4,911,300	4,873,709
負債純資産合計	10,235,588	9,837,450

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,719,372	1,673,645
売上原価	1,297,591	1,374,292
売上総利益	421,780	299,353
割賦販売未実現利益繰入額	699	—
割賦販売未実現利益戻入額	1,605	—
差引売上総利益	422,687	299,353
販売費及び一般管理費	222,803	224,829
営業利益	199,884	74,523
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	2,176	2,386
紛失補償金	47,263	53,891
廃棄物処分収入	6,190	10,541
その他	3,353	389
営業外収益合計	58,987	67,210
営業外費用		
支払利息	7,297	6,404
営業外費用合計	7,297	6,404
経常利益	251,573	135,329
特別損失		
固定資産除却損	—	563
特別損失合計	—	563
税引前四半期純利益	251,573	134,765
法人税、住民税及び事業税	73,371	34,452
法人税等調整額	7,448	9,769
法人税等合計	80,820	44,221
四半期純利益	170,753	90,544

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

(1) プール料金

当社の「パレットプールシステム」（同一のパレットを多くの顧客に共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステム）の利用対価であり、従来は顧客工場等から出庫した時点で収益を認識しておりましたが、個々のパレットの貸出完了状況に応じて収益認識する方法に変更いたしました。

(2) ワンタイムチャージ

当社は、レンタル期間を合理的に見積もり、定額料金で請求する「ワンタイムチャージ」方式によるレンタルサービスを提供しております。従来はレンタル開始時に収益の総額を認識しておりましたが、これを想定するレンタル期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

(3) 長期割賦販売

従来、商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しておりましたが、商品引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益及び利益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高は66百万円減少しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。